



2018年12月11日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ イ ブ  
代 表 者 名 代表取締役社長・CEO 高野 健一  
(コード番号: 3760, JASDAQ)  
問 合 せ 先 常務取締役・CFO 菊地 徹  
(TEL. 03-6820-8176)

## 株式会社KeyHolder との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに

### 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2018年12月11日開催の取締役会において、株式会社KeyHolder（以下「KeyHolder」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うこと、同社に対する第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行を行うこと（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資により、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、1994年6月の設立以来、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる。」というコンセプトの下、コンシューマーゲーム（注1）、モバイル公式コンテンツ（注2）、PCオンラインゲーム（注3）、モバイルブラウザゲーム（注4）、スマートフォンネイティブゲーム（注5）等、多くの方々楽しんでいただくコンテンツ作りに邁進してまいりました。

現在、当社においては、世界的なスマートフォンの普及に伴い特に急成長している、スマートフォンネイティブゲームの配信に最も注力しており、その結果、当社の売上高のほぼ100%は、オンライン上で提供するコンテンツ配信事業によるもので構成されるようになり、名実ともに“オンラインエンターテインメント企業”としての地歩を固めつつあります。その代表的なコンテンツタイトルとなるのが、2015年4月のサービス開始から順調に運営を続けている「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～」であり、2018年5月期では当社全体売上高70%以上を占めるまでに至っております。当社は、当社が保有するコンテンツタイトルを日本のみならず、海外においても展開することでグローバルに事業拡張し、経営成績及び企業価値を向上させることが当社の重大な経営課題であると認識しております。

また、当社は、これまでのオンライン環境でのゲーム制作及び運用経験を活かし、昨今のトレンドでもあるIoT領域におけるエンターテインメント事業として、パソコンやスマートフォンをコントロールパネルとして、インターネット経由でリアルなクレーンゲーム機を操作することにより、いつでも・どこでもクレーンゲームを楽しめる、デジタルとリアルを融合させた“ネットクレーンゲーム事業”の新規展開を実現させるべく、現在もサービス開始に向けた協議を進めておりますが、数多くある同業他社の中で後発である本案件の成功確率をより高めるためには、ゲームとは異なる切り口のエンターテインメント性を取り込んだ事業展開の検討が不可欠と考えてまいりました。

持株会社であるKeyHolderは、グループ傘下にライブ・エンターテインメント施設の運営を行う株式会社KeyStudio（以下「KeyStudio」といいます。）をはじめ、テレビ番組制作を行う株式会社KeyProductionなど、様々なエンターテインメント事業を展開しており、当社とは異なる要素を多数有しております。

KeyHolderは、前述のとおりエンターテインメント事業を中心とした持株会社ではありますが、その歴史を紐解くと、元々は1967年12月の設立から2018年の3月末までの半世紀以上にわたって「ゲームファンタジア」

及び「アドアーズ」のブランド名で、アミューズメント施設運営を展開してきた背景（注6）を有しており、その頃から当社とも少なからずの接点がございました。

そのため、KeyHolderは、アミューズメント業界に対する知見と理解を有しており、当社の根幹事業であります、スマートフォンネイティブゲームをはじめ、新規事業に関して有益な助言・アドバイスを頂けるものと考えております。

当社は2019年5月期において、新規オリジナルタイトル「三極ジャスティス」における収益化を大きく見込んでおりました。さらなる成長の為に、2018年5月10日開催の取締役会で決議された第三者割当増資と同日に、新サービスとしてネットクレーンゲーム事業の新規展開についても取締役会で決定いたしました。しかしながら競合の激化に伴い、ゲーム開発について、国内配信を中心に考えておりましたが、海外を含めた展開及びネットワーク利用環境の変化に対応した展開を見越して行うことが必要となりました。

本来であれば「三極ジャスティス」で得た収益をネットクレーンゲーム事業の追加開発費等へ充当することを予定しておりましたが、その前提となる「三極ジャスティス」の収益化を実現することができず、ネットクレーンゲーム事業は当初の想定どおり推進することができておりません。

そのような状況ですので、イベントに係る豊富な経験を有し、アミューズメント業界に精通したKeyHolderとの資本業務提携をもって、現在開発中のネットクレーンゲーム事業をより成功に近づけることが必要であり、それが可能であると思っております。

以上のことから、当社の主力事業であるスマートフォンネイティブゲームの開発、新規事業として検討しているネットクレーンゲームの両方において有効であるとの考えから、KeyHolderとの資本業務提携契約を締結し、本新株式の割当について合意致しました。

- (注) 1. 「コンシューマーゲーム」とは、家庭用ゲーム機器とゲームソフトでプレイするゲームをいいます。
2. 「モバイル公式コンテンツ」とは、携帯電話の通信キャリアやゲーム運営会社が運営するサイトにおいて提供される、ゲームソフト、音楽配信、占い等の情報配信等のコンテンツをいいます。
3. 「PC オンラインゲーム」とは、パソコンを利用した「オンラインゲーム」をいいます。「オンラインゲーム」とは、インターネットに接続してユーザー同士がコンピュータネットワーク上でプレイするゲームをいいます。
4. 「モバイルブラウザゲーム」とは、携帯端末機器（フューチャーフォン及びスマートフォンを含みます。）を利用する「ブラウザゲーム」をいいます。「ブラウザゲーム」とは、ゲームソフトやアプリケーションをダウンロードすることなくインターネットに接続してブラウザ（Web ページを閲覧するソフト）上でプレイするゲームをいいます。
5. 「スマートフォンネイティブゲーム」とは、スマートフォンにゲームソフトをダウンロードしてプレイするゲームをいいます。
6. KeyHolder の100%子会社としてアミューズメント施設「アドアーズ」を運営していたアドアーズ株式会社は、2018年3月時点で、株式譲渡によりKeyHolder グループよりグループアウトしております。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、2018年12月27日付（予定）で、KeyHolder に対して、第三者割当の方法で、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）760,000株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合19.63%（小数点以下第3位を四捨五入しています。以下、割合の計算において同様に計算しております。）を449,160,000円（1株591円）にて発行し、同社に引き受けてもらう予定です。詳細については、後述する「Ⅱ. 本第三者割当増資による本新株式の発行」をご参照下さい。

### (2) 業務提携の内容

当社とKeyHolder との間で合意している業務提携の内容は以下の通りです。

なお、具体的な内容については今後、協議の上、決定してまいります。

#### ① ネットクレーンゲーム事業の新規展開における運営サポート

当社は、これまでのオンライン環境でのゲーム制作及び運用経験を活かし、昨今のトレンドでもあるIoT領域におけるエンターテインメント事業として、パソコンやスマートフォンをコントロールパネルとして、インターネット経由でリアルなクレーンゲーム機を操作することにより、いつでも・どこでもクレーンゲームを楽しめる、デジタルとリアルを融合させた“ネットクレーンゲーム事業”の新規展開を検討しております。利用者は、欲しい景品を獲得するため、パソコンやスマートフォンから実際に設置されているクレーンゲーム機を操作し、ゲームに成功した場合には、その獲得した景品が自宅に送られる仕組みとなっており、オンライン上のデジタルな景品ではなく、実際の景品を取得できる点が特に人気とな

っております。そのため、既にサービスを開始している企業は当該事業での業績を大きく伸ばしており、大手企業を中心に新たに当該事業へ参入する企業が増加しております。よって、今後も更なる市場拡大が期待されている反面、多くの競合他社に対して優位的なサービス上の演出及び効果的なプロモーション展開に加えて、差別化された優良な景品の企画・製作が必要となります。それらに関しては、当社がこれまでに培ったゲーム性やソーシャル性を高める運用ノウハウや、プロモーションに関する知見を運営に投じることができ、これに加えて、KeyHolderがグループで持つ、イベント運営やマーケティングに係る様々なノウハウや経験則等を合わせたサポートを受けることで、付加価値の高いネットクレーンゲーム事業を実現することができると考え、本資本業務提携を通じて当該事業の取り組みを行うことが得策と判断しております。

## ② 新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発

昨今、ゲームを取り巻く環境として、「プレイする楽しみ」のみならず、「観る（観戦）楽しみ」も注目されており、新たな環境が、日本の市場においても芽生えつつあります。

特にKeyStudioの持つ「ライブ・エンターテイメント施設」を活用し、昨今市場が形成されつつある、2.5次元展開（注1）を意識した新規スマートフォンネイティブゲームを開発することで、ゲームのイベントやキャラクターを舞台上で展開したり、また逆に、舞台のイベントやキャラクターをゲームで展開したりする等、双方の持つ強みを活かしたゲーム開発・配信が可能になると考えております。

## ③ eスポーツ（注2）展開における運営サポート

当社が、今後の展開として掲げておりますeスポーツの市場は、ゲーム性はもちろんですが、オンライン環境のみならず、会場でのイベントや大会の開催等のオフラインにおける環境構築が非常に重要な要素と捉えております。当社が運営を計画するeスポーツイベントが、「観戦する楽しみ」「実況・解説を聞く楽しみ」「会場にいく楽しみ」など舞台演出・運営の知見・経験ノウハウが豊富にありますKeyHolderグループのサポートを受けて取り組めることは、今後大きく市場が増えていくeスポーツの市場開拓に向け、新たなビジネスの創出が可能になると考えております。

（注）1. 「2.5次元展開」とは、近年インターネット上で広まった言葉であり、主にマンガやアニメーションそしてゲームなど、もともと2次元で表現された作品や映像コンテンツにおける架空の世界観と、そこに登場するキャラクターを、実在する人間が舞台やミュージカルなどの形で演じることをいいます。

2. 「eスポーツ」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称です。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社 KeyHolder		
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 明珍 徹		
(4)	事 業 内 容	ホールディングス業務（総合エンターテインメント事業、不動産事業、商業施設建築事業）		
(5)	資 本 金	4,405,000千円（2018年3月31日時点）		
(6)	設 立 年 月 日	1967年12月25日		
(7)	発 行 済 株 式 数	139,259,092株（2018年3月31日時点）		
(8)	決 算 期	3月		
(9)	従 業 員 数	（連結）87名、（単体）19名（2018年3月31日時点）		
(10)	主 要 銀 行	千葉銀行、みずほ銀行、きらぼし銀行		
(11)	大株主及び持株比率 （2018年9月30日時点）	Jトラスト株式会社	42.92%	
		株式会社ユニテッドエージェンシー	20.85%	
		日本証券金融株式会社	3.87%	
		岡田 浩明	0.87%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.82%	
(12)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(13)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
	決算期	2016年3期	2017年3期	2018年3期
	連 結 純 資 産	9,629	9,714	10,780
	連 結 総 資 産	21,243	21,771	16,497
	1株当たり連結純資産（円）	69.17	69.69	77.34
	連 結 売 上 高	22,396	22,355	19,523
	連 結 営 業 利 益	578	796	228
	連 結 経 常 利 益	507	686	142
	親会社株主に帰属する当期純利益	△1,241	210	1,203
	1株当たり連結当期純利益（円）	△8.92	1.51	8.65
	1株当たり配当金	1.00	1.00	1.00

(注) 1. 当社は、KeyHolder より、反社会的勢力とは一切関係がないことの説明を受けております。また、KeyHolder は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ（スタンダード）市場の上場会社であり、当社は、KeyHolder が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書において、KeyHolder グループが、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を「グループ法令遵守基本方針」に明文化し、事業所等見やすい場所に掲示し、全社員への周知徹底をはかっていること、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処していること、新規取引先に対する与信申請及び契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施していることを確認しております。また、過去の新聞記事、WEB等のメディア掲載情報の検索により、KeyHolder グループ及びその役員は反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

2. KeyHolder は、2019年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用しております。上記表内「(13) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」における連結業績数値はIFRSを任意適用する前の日本基準での連結経営成績及び連結財政状態となります。

#### 4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2018年12月11日
- (2) 業務提携の開始日 2018年12月27日(予定)

## II. 本第三者割当増資による本新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2018年12月27日(木)
(2) 発行新株式数	760,000株
(3) 発行価額	1株につき591円
(4) 調達資金の額	449,160,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 割当予定先	株式会社KeyHolder
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

### 2. 募集の目的及び理由

#### (1) 資金調達の主な目的、背景

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とKeyHolderとの業務提携と併せて実施するものであり、業務提携の効果をより確実なものとするのが目的であります。

#### (2) 本第三者割当増資を選択した理由

##### ① その他の資金調達方法の検討

当社取締役会における本第三者割当増資と他の資金調達の手段との比較検討結果については、次のとおりです。

まず、(i)間接金融(銀行借入及び社債)による資金調達は、当社の事業内容が、スマートフォンネイティブゲームという多数の競合他社が存在する市場であり、開発費や広告宣伝への先行投資資金を確実に回収できるかどうか不明確な状況であることから、事実上調達が困難な状況にあります。

次に、(ii)直接金融による資金調達のうち、公募増資及び株主割当においては、多額かつリスクの高い開発資金及び広告宣伝費について出資者を広く募ることから、必要十分な引受先が集まらない可能性が高いこと、株式市場における需給が悪化し、株価下落の要因となる結果、当社の信用や事業に悪影響を及ぼす可能性があること、さらには調達に要するコストが第三者割当増資に比して高いことから、本第三者割当増資と比較して適切でない判断いたしました。また、新株予約権の発行による資金調達については、権利行使の状況に応じて即時の希薄化を避けることができる可能性はありますが、新株予約権が行使された時点で実質的な資金調達となるため、株価動向次第では行使が進まずに資金調達が予定した時期にできない懸念や想定した金額を調達できない懸念があり、現時点で新株予約権を発行することは適切でない判断いたしました。

(iii) ライツ・オフリングにおいては、ノンコミットメント型と、当社と金融商品取引業者とで元引受契約を締結するコミットメント型のものがありますが、コミットメント型は、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストが高くなることが予想され、また、ノンコミットメント型には上記(ii)と同様に、既存株主の参加率が不透明であるために資金調達の蓋然性確保の観点で問題があることから、本第三者割当増資と比較して適切でない判断いたしました。

以上より、当社取締役会は、他の資金調達方法ではなく本第三者割当増資による資金調達が最適と判断いたしました。

##### ② 第三者割当てによる方法を選択した理由

当社は、前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とKeyHolderとの業務提携の効果をより確実なものとする必要があることから、迅速かつ確実性の高い方法により資金調達を行うものであります。そのため、当社は、直接当社の株式を発行して保有してもらうべく、第三者割当の方法を実施することが適切であると判断いたしました。

本第三者割当増資により既存株主の持株比率に一定の希薄化が生じますが、本資本業務提携の遂行により、当社の事業拡大が実現されて収益の拡大が見込まれることから、当社の企業価値は向上するものと確信しており、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	449,160千円
(2) 発行諸費用の概算額	4,100千円
(3) 差引手取概算額	445,060千円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。  
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、主に有価証券届出書等の書類作成費100千円、弁護士費用2,000千円、登記費用2,000千円です。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三割当増資によって調達する資金の額は合計 449,160,000 円（差引手取概算額の合計 445,060,000 円）となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次の通り予定しています。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
ネットクレーンゲーム事業の新規展開（注3）	100	2019年1月～ 2019年8月
新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発費用（注4）	300	2019年3月～ 2020年6月
「デビルブック」のプロモーション費用（注5）	45	2019年1月～ 2019年2月

- (注) 1. 上記の使途及び金額は、現時点での当社の新規事業展開、プロモーション計画等を前提として、現時点で入手し得る情報に基づき合理的に試算したものであります。このため、今後、当社が上記計画を変更した場合あるいは事業環境の変化があった場合など、状況の変化に応じて使途又は金額が変更される可能性があります。また、上記の支出予定時期は、上記計画のいずれかが順調に進捗した場合を前提としております。  
 2. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金で運用する予定であります。  
 3. 開発に係る人件費として64百万円、外注費として16百万円、マーケティング費用として20百万円を見込んでおります。  
 4. 開発に係る人件費として240百万円、リリース前6ヶ月間の外注費として60百万円を見込んでおります。  
 5. 当該タイトルのリリース後に必要な、主にネットワーク上の広告展開において、2019年1月から2019年2月にかけて45百万円を見込んでおります。

#### (i) ネットクレーンゲーム事業の新規展開

当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容 (2) 業務提携の内容 ① ネットクレーンゲーム事業の新規展開における運営サポート」に記載したとおり、ネットクレーンゲーム事業の新規展開を検討しております。

2018年5月10日開催の取締役会で決議した第三者割当増資の資金使途「ネットクレーンゲーム事業の新規展開」については、アプリケーション開発を進めており、これまでは日本国内向けの配信を中心に考えておりましたが、現在は香港における展開が具体化しており、海外マーケットにも対応した開発が必要となったことから、当該海外マーケット対応のための開発費用に今回の調達資金を充当する方針です。具体的には開発に係る人件費として64百万円、外注費として16百万円、マーケティング費用として20百万円を見込んでおり、2019年8月頃のサービス開始を想定しております。

#### (ii) 新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発費用

当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容 (2) 業務提携の内容 ② 新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発」に記載したとおり、新たなゲーム開発・配信を検討しております。

このような新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発費用として、当社における開発実績を踏まえ、約16ヶ月でのリリースを目指しており、開発に係る人件費として240百万円、リリース前6ヶ月間の外注費として60百万円を見込んでおり、2020年6月頃の配信開始を想定しております。

### (iii) 「デビルブック」のプロモーション費用

当社は、iOSやAndroidで作動するスマートフォンネイティブゲームとして、新規タイトル「デビルブック」を2018年12月にリリースすることを予定しています。

「デビルブック」は、当社が韓国のANGEL GAMES社からライセンス提供を受けて日本国内向けに配信するものです。2018年5月10日開催の取締役会で決議した第三者割当増資の資金使途「海外スマートフォンネイティブゲームの日本配信事業の強化」も海外のゲームを日本国内向けに配信するという意味では同じですが、資本業務提携契約を締結した株式会社フォーサイドとの協同事業上のものであり、当社が単独で日本国内向けに配信する「デビルブック」とは関連しておりません。なお、「海外スマートフォンネイティブゲームの日本配信事業の強化」につきましては、台湾、香港を中心に、日本配信に適したタイトルを現在調査中です。

スマートフォンゲームはリリース直前の事前登録における集客や、リリース直後のダウンロード数を基準にしたランキングにおいて上位に露出することがその後のゲームの成否を大きく左右します。そのため、当該タイトルのリリース前後に必要な、主にネットワーク上の広告費用として、2019年1月から2月にかけて45百万円を見込んでおります。

以上の施策を目的に、当社は2018年12月11日、本第三者割当増資を決定致しました。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、ネットクレーンゲーム事業の新規展開、新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発、新規タイトル「デビルブック」のプロモーションを実施し、これらによる売上規模の拡大及び財務基盤の強化を図ることができると考えており、株主価値の向上に資する合理的な資金使途であると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価格については、KeyHolder との協議を踏まえ、当社取締役会は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2018年12月10日。以下「基準日」といいます。）の東京証券取引所における当社株式の終値を基準とし、かかる値から8.94%のディスカウントをした591円といたしました。

本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、直近の株価を基準とすることが当社の企業価値を最も適正に反映していると判断したためです。当社は、当社株価のボラティリティの大きさ及び本第三者割当増資により生じる希薄化等を総合的に勘案し、KeyHolder との協議の上、8.94%のディスカウントをすることを決定いたしました。

KeyHolder からは、当社の事業戦略及び将来性について一定の理解をしてもらっているものの、業績の回復が遅れていること、ネットクレーンゲーム事業の新規展開を行うことを検討しており、また新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発及び新規タイトルのプロモーションを今後積極的に行っていく予定であること等から、株価下落リスクもあり、ディスカウント価格で引き受けることにより株価下落損失を最小限としたい旨の提案を受けました。当社としては、既存株主の皆様の株式の希薄化を最大限防止すべく、KeyHolder と交渉を重ねましたが、当社の財務状況を改善して、上記新規事業に踏み切り、またネットクレーンゲーム事業の新規展開のための費用、新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発費用及び新規タイトルのプロモーション費用を調達することが当社にとって急務であり、これを実現することが企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益に繋がると考え、上記のディスカウント価格で本第三者割当増資を実行することといたしました。

当該価格は、東京証券取引所における当社株式の基準日以前1ヶ月間の終値平均である708円（円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算しております。）に対して16.53%のディスカウント、基準日以前3ヶ月間の終値平均である834円に対して29.14%のディスカウント、基準日以前6ヶ月間の終値平均である980円に対して39.69%のディスカウントをした金額となっております。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であるべきこととされているところ、この発行価額は、当該指針に準拠するものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当社監査役3名（社外監査役2名）全員からは、上記払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な価値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し

たものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は760,000株（議決権数7,600個）であり、2018年5月31日現在における当社の発行済株式数は3,110,700株（議決権数30,629個）ですので、24.43%の割合で一定の希薄化が生じます。

このように、本第三者割当増資によって一定の希薄化が生じますが、一方で、当社が本第三者割当増資によって得た資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な用途」で記載した用途に用いることによって、ネットクレーンゲーム事業の新規展開、新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ開発及び新規タイトル「デビルブック」のプロモーションを実施することができ、これらによる売上規模の拡大及び財務基盤の強化を図ることができるため、当社の企業価値の最大化につながるものと判断しております。

したがって、本第三者割当増資の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

前記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、KeyHolder との間で、本資本業務提携を行い、ネットクレーンゲーム事業の新規展開、新規スマートフォンネイティブゲームのアプリの開発、eスポーツ展開における運営サポート等を行っていくことを考えております。

また、当社株式の売却に際しては、東京証券取引所の定める譲渡の報告等に関するルールその他の法令諸原則を遵守することも口頭で確認しております。

なお、当社は、KeyHolder から、KeyHolder が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、KeyHolder から、本第三者割当増資の資金は手許現預金でまかなう旨の説明を受けています。なお、当社は、KeyHolder が2018年11月13日付けで公表している第52期第2四半期に係る四半期報告書に含まれる連結貸借対照表において、十分な現金及び現金同等物を有していることを確認しており、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現預金を有しているものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前 (2018年5月31日現在)		募集後	
株式会社SBI証券	10.78%	株式会社KeyHolder	19.63%
高野 健一	7.59%	株式会社SBI証券	8.67%
五味 大輔	7.07%	高野 健一	6.10%
株式会社フォーサイド	4.63%	五味 大輔	5.68%
SAMURAI&J PARTNERS株式会社	2.31%	株式会社フォーサイド	3.72%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1.77%	SAMURAI&J PARTNERS株式会社	1.86%
鎌田 光和	1.65%	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理 人 野村證券株式会社)	1.42%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1.63%	鎌田 光和	1.33%
仙石 丈晴	1.38%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	1.31%
松井証券株式会社	1.30%	仙石 丈晴	1.11%

(注) 1. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 募集前の持株比率は、2018年5月31日現在の株主名簿に記載された保有株式数をもとに計算しております。

3. 募集後については、KeyHolder以外の株主の所有株式数が2018年5月31日以降変更がないものとして計算しております。

4. 募集後の持株比率は、募集後の各株主の所有株式数を、2018年5月31日現在の発行済株式総数3,110,700株に、本第三者割当増資により発行する本新株式760,000株を加えた合計3,870,700株で除して算出した数値であります。

8. 今後の見通し

現時点では、2019年5月期の業績への具体的な影響はありません。当社は、本第三者割当増資が当社の企業価値及び株主価値の向上に資すると考えております。具体的な影響が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（非連結）（単位：千円。特記しているものを除く。）

決算期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
売上高	2,344,940	2,820,785	2,366,739
営業利益又は営業損失（△）	105,910	△220,995	△69,408
経常利益又は経常損失（△）	103,716	△229,176	△88,429
当期純利益又は 当期純損失（△）	95,353	△391,256	△70,585
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失（△）（円）	39.41	△152.65	△25.32
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	254.43	226.46	345.47

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2018年5月31日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,110,700株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	72,000株	2.31%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
始値	2,845円	2,051円	1,445円
高値	2,933円	2,153円	2,788円
安値	1,149円	1,190円	1,323円
終値	2,070円	1,443円	1,614円

② 最近6ヶ月間（2018年7月～2018年12月）の状況

	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	1,221	1,004	1,130	1,009	745	701
高値	1,221	1,305	1,133	1,015	829	721
安値	973	925	960	671	690	646
終値	1,020	1,020	1,021	757	698	649

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所ジャスダック市場におけるものであります。  
2. 2018年12月の株価については、2018年12月10日現在で表示しております。

③ 発行決議日前日における株価

	2018年12月10日現在
始値	675
高値	675
安値	649
終値	649

(4) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① 第三者割当による行使価額修正条項付第21回新株予約権の発行

払込期日	2016年11月7日
発行新株予約権数	3,000個
発行価額	新株予約権1個当たり1,500円
発行時における調達資金の額 (差引手取概算額)	461,800,000円(注)
割当先	大和証券株式会社
募集時における発行済株式数	2,482,600株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額(1,541円)における潜在株式数は300,000株であり、価額下限値(925円)における潜在株式数も300,000株です。行使価額上限値はありません。
現時点における行使状況	行使済新株予約権数:3,000個 2017年2月3日をもって、全個数(3,000個)の権利行使が完了しております。
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	370,984,000円
発行時における当初の資金用途	スマートフォンネイティブゲーム「ゴシックは魔法乙女」のプロモーションに係る広告宣伝費
発行時における支出予定時期	2016年12月~2018年11月
現時点における充当状況	スマートフォンネイティブゲーム「ゴシックは魔法乙女」のプロモーションに係る広告宣伝費に全額を充当

(注) 調達資金の額は、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

② 第三者割当による新株式の発行

払込期日	2017年12月22日
調達資金の額	209,963,300円(差引手取概算額197,963,300円)
発行価額	1株につき1,873円
募集時における発行済株式総数	2,782,600株
当該募集による発行株式数	112,100株
募集後における発行済株式数	2,894,700株
割当先	SAMURAI&J PARTNERS 株式会社
発行時における当初の資金用途	「ロード・オブ・ダンジョン」プロモーション費用、海外タイトルの獲得費用
発行時における支出予定時期	2017年12月~2018年5月
現時点における充当状況	「ロード・オブ・ダンジョン」プロモーション費用:60百万円 海外タイトルの獲得費用:47百万円

(注) 上記に記載の「発行時における支出予定時期」につきましては、2018年5月10日開示の「新株式発行等に関する支出予定時期変更のお知らせ」により変更をお知らせしております。

③ 第三者割当による新株式の発行

払込期日	2018年5月28日
調達資金の額	299,592,000円(差引手取概算額291,592,000円)
発行価額	1株につき1,387円
募集時における発行済株式総数	2,894,700株
当該募集による発行株式数	216,000株
募集後における発行済株式数	3,110,700株
割当先	株式会社フォーサイド 144,000株 SAMURAI&J PARTNERS 株式会社 72,000株
発行時における当初の資金使途	海外スマートフォンネイティブゲームの日本配信事業強化、ネットクレーンゲーム事業の新規展開、eスポーツ向けゲームの開発とイベント及び施設の運営等、「三極ジャスティス」のプロモーション費用
発行時における支出予定時期	2018年6月～2019年5月
現時点における充当状況	海外スマートフォンネイティブゲームの日本配信事業強化： 0百万円 ネットクレーンゲーム事業の新規展開： 50百万円 eスポーツ向けゲームの開発とイベント及び施設の運営等： 50百万円 「三極ジャスティス」のプロモーション費用： 91百万円 なお、100百万円については、2019年1月から5月にかけて、海外スマートフォンネイティブゲームの日本配信事業強化費用として充当予定です。

④ 第三者割当による第22回新株予約権の発行

払込期日	2018年5月28日
発行新株予約権数	720個
発行価額	新株予約権1個当たり3,420円
発行時における調達資金の額(差引手取概算額)	100,326,400円(注1)
割当先	SAMURAI&J PARTNERS 株式会社
募集時における発行済株式数	2,894,700株
当該募集による潜在株式数	72,000株
現時点における行使状況	行使済新株予約権数：0個
現時点における調達した資金の額(差引手取概算額)	2,462,000円
発行時における当初の資金使途	「三極ジャスティス」のプロモーション費用(注2)
発行時における支出予定時期	2018年8月～2019年5月(注2)
現時点における充当状況	「三極ジャスティス」のプロモーション費用に全額を充当

(注1) 調達資金の額は、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(注2) 第22回新株予約権につきましては、市場環境から行使が進まず、資金調達ができておりません。2018年12月11日に、資金使途及び支出予定時期を変更しています。詳細は、同日付「第22回新株予約権の資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 11. 発行要項

(1) 発行新株式数	760,000株
(2) 発行価額	1株につき591円
(3) 資金調達額	449,160,000円
(4) 資本金組入額	224,580,000円 (1株につき295.5円)
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 224,580,000円 資本準備金 224,580,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(7) 割当予定先	株式会社KeyHolder
(8) 申込期日	2018年12月27日
(9) 払込期日	2018年12月27日

### III. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

#### 1. 異動が生じる経緯

前記「II. 本第三者割当増資による本新株式の発行」に記載している本第三者割当増資により、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が発生する見込みです。

#### 2. 異動する株主の概要

本第三者割当増資により、割当予定先であるKeyHolderが当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主となる見込みです。KeyHolderの概要については、前記「I. 本資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

また、本第三者割当増資により、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当する株式会社SBI証券が、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。株式会社SBI証券の概要は以下のとおりです。

名称	株式会社SBI証券
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高村 正人
事業内容	インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務
資本金	48,323百万円 (2018年3月31日時点)

#### 3. 異動前後における当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

##### (1) KeyHolder

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2018年5月31日現在)	—	—	—
異動後	7,600個 (760,000株)	19.88%	第1位

(注) 1. 異動後の所有割合は、2018年5月31日現在の当社の総株主の議決権数 (30,629個) に、本第三者割当増資により発行する本新株式760,000株の議決権数 (7,600個) を加えた合計38,229個を分母として計算しております。

2. 所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(2) 株式会社SBI証券

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2018年5月31日現在)	3,354個 (335,400株)	10.95%	第1位
異動後	3,354個 (335,400株)	8.77%	第2位

(注) 1. 異動前の所有割合は、2018年5月31日現在の当社の総株主の議決権の数(30,629個)を分母として計算しております。

2. 異動後の所有割合は、2018年5月31日現在の当社の総株主の議決権数(30,629個)に、本第三者割当増資により発行する本新株式760,000株の議決権数(7,600個)を加えた合計38,229個を分母として計算しております。

3. 所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動後の議決権の数は、2018年5月31日から変更がないものとして記載しております。

4. 異動予定年月日

2018年12月27日

5. 今後の見通し

主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動そのものが当社の連結業績に与える影響はございません。

以上